

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是 枝 周 樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地 1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺 沢 慶 志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地 1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺 沢 慶 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	13,080,037	13,885,183	26,225,671
経常利益 (千円)	2,103,770	2,643,560	4,010,362
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,352,470	1,657,105	2,616,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,047,317	1,766,928	2,411,524
純資産額 (千円)	14,298,461	15,201,086	14,864,464
総資産額 (千円)	20,829,873	22,478,944	21,823,947
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.93	52.98	83.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.02	51.04	79.82
自己資本比率 (%)	68.3	67.5	67.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,400,269	1,528,831	3,819,818
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	858,724	1,411,817	1,589,282
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	418,498	1,038,068	1,418,641
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,547,043	5,314,837	6,235,891

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.25	29.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあり回復基調が続きました。海外経済においても緩やかに回復しておりますが、米国の金融政策の動向や欧州・東アジア等における地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は引き続き改善傾向にあります。

このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、主要都市における新製品発表会に加え、経理業務改善や働き方改革をはじめとした多彩なテーマのセミナー・研修会を全国各地で開催するとともに、各種総合イベントに主力のERP製品を出展しました。また、当社のブランド力向上のためのテレビCMやWebマーケティングを継続的に実施するなど、積極的な販売促進、広告宣伝活動を通して新規顧客の開拓に努めました。

開発面では、企業における経費精算や勤怠管理などの業務をスマートデバイスを活用して効率化する新クラウドサービス『Edge Tracker』を開発しました。さらに、FinTech分野の機能や『Edge Tracker』をはじめとするクラウドサービスとの連携機能などを強化した中堅・中小企業向けの新ERPシステム『MJS LINK NX-Plus』を開発しました。

一方、子会社である株式会社ビズオーシャンは、音声AIを活用し報告書や業務日報などのビジネスドキュメントを手軽に作成する新サービス『SPALO（スパロ）』を開発しました。今後、ビジネス情報サイト『bizoccean』から提供しているビジネスプレートと連携するなど、更なるサービス拡充を図ります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めてまいります。

このような事業活動により、当第2四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、138億85百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益26億85百万円（前年同期比28.4%増）、経常利益26億43百万円（前年同期比25.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億57百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億21百万円減少し53億14百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億28百万円の収入(前年同期は14億円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益25億15百万円、減価償却費2億39百万円、仕入債務の増加1億94百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、法人税等の支払9億92百万円、売上債権の増加3億42百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億11百万円の支出(前年同期は8億58百万円の支出)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入3億20百万円がキャッシュ・フローの収入となり、無形固定資産の取得による支出11億8百万円、投資有価証券の取得による支出3億3百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億38百万円の支出(前年同期は4億18百万円の支出)となりました。

これは主に短期借入れによる収入18億円がキャッシュ・フローの収入となり、短期借入金の返済による支出11億96百万円、自己株式の取得による支出7億29百万円、配当金の支払額7億78百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、100株であ ります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	34,806,286	-	3,198,380	-	3,013,389

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌケーホールディングス	東京都新宿区新宿1丁目32番4号	10,441	30.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,040	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,263	3.6
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	1,092	3.1
是枝 伸彦	東京都府中市	1,036	3.0
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	東京都港区西新橋2丁目14番1号	1,030	3.0
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1丁目17番3号	635	1.8
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷4丁目29番地1	463	1.3
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	454	1.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	422	1.2
計	-	18,877	54.2

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、2,040千株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、1,263千株であります。
3. 上記以外に、当社所有の自己株式3,569千株(10.3%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,569,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,227,600	312,276	
単元未満株式	普通株式 8,986		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		312,276	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式80株及び当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	3,569,700		3,569,700	10.3
計		3,569,700		3,569,700	10.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,465,959	5,544,907
受取手形及び売掛金	3,166,361	3,508,374
商品	619,800	546,995
仕掛品	256,824	348,172
貯蔵品	34,665	33,671
その他	985,779	964,982
貸倒引当金	6,070	6,406
流動資産合計	11,523,320	10,940,697
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,197	2,857,076
その他(純額)	1,264,502	1,271,508
有形固定資産合計	3,992,699	4,128,584
無形固定資産		
のれん	80,000	70,000
ソフトウェア	760,728	813,695
ソフトウェア仮勘定	827,908	1,814,701
その他	14,969	14,797
無形固定資産合計	1,683,606	2,713,194
投資その他の資産		
投資有価証券	3,476,296	3,852,603
その他	1,156,167	852,512
貸倒引当金	8,143	8,648
投資その他の資産合計	4,624,321	4,696,467
固定資産合計	10,300,627	11,538,247
資産合計	21,823,947	22,478,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	790,957	985,234
短期借入金	574,500	1,169,000
1年内返済予定の長期借入金	401,200	351,200
未払法人税等	1,086,996	959,997
賞与引当金	577,605	387,206
返品調整引当金	89,368	83,294
その他	2,653,423	2,654,071
流動負債合計	6,174,050	6,590,004
固定負債		
長期借入金	398,200	247,600
退職給付に係る負債	19,183	19,129
資産除去債務	18,967	19,185
その他	349,081	401,937
固定負債合計	785,432	687,852
負債合計	6,959,483	7,277,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,011,534	3,006,660
利益剰余金	10,148,334	10,876,206
自己株式	2,468,340	2,962,144
株主資本合計	13,889,909	14,119,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918,331	1,055,667
繰延ヘッジ損益	588	206
その他の包括利益累計額合計	917,743	1,055,460
新株予約権	7,267	-
非支配株主持分	49,543	26,522
純資産合計	14,864,464	15,201,086
負債純資産合計	21,823,947	22,478,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,080,037	13,885,183
売上原価	4,419,168	4,542,971
売上総利益	8,660,869	9,342,212
返品調整引当金戻入額	99,216	89,368
返品調整引当金繰入額	103,321	83,294
差引売上総利益	8,656,765	9,348,285
販売費及び一般管理費	1,656,912	1,662,489
営業利益	2,091,853	2,685,796
営業外収益		
受取利息	3,506	4,313
受取配当金	9,834	10,882
保険配当金	18,366	47,919
保険解約返戻金	-	19,383
その他	11,949	11,381
営業外収益合計	43,657	93,879
営業外費用		
支払利息	4,747	5,319
持分法による投資損失	21,403	124,461
その他	5,588	6,334
営業外費用合計	31,739	136,115
経常利益	2,103,770	2,643,560
特別利益		
投資有価証券売却益	230	-
新株予約権戻入益	-	1,168
特別利益合計	230	1,168
特別損失		
固定資産除却損	1,684	1,226
減損損失	72	72
投資有価証券評価損	-	127,854
特別損失合計	1,757	129,154
税金等調整前四半期純利益	2,102,243	2,515,574
法人税等	785,855	886,363
四半期純利益	1,316,388	1,629,210
非支配株主に帰属する四半期純損失()	36,082	27,895
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,352,470	1,657,105

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,316,388	1,629,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269,942	137,335
繰延ヘッジ損益	871	381
その他の包括利益合計	269,070	137,717
四半期包括利益	1,047,317	1,766,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,083,399	1,794,823
非支配株主に係る四半期包括利益	36,082	27,895

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,102,243	2,515,574
減価償却費	212,588	239,699
減損損失	72	72
のれん償却額	12,127	10,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	749	842
賞与引当金の増減額(は減少)	1,950	190,398
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,104	6,073
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	321	54
受取利息及び受取配当金	13,340	15,195
支払利息	4,747	5,319
持分法による投資損益(は益)	21,403	124,461
投資有価証券評価損益(は益)	-	127,854
投資有価証券売却損益(は益)	230	-
固定資産除売却損益(は益)	1,684	1,226
売上債権の増減額(は増加)	780,402	342,559
たな卸資産の増減額(は増加)	75,442	47,296
仕入債務の増減額(は減少)	106,109	194,277
その他	211,172	96,786
小計	1,954,701	2,520,965
法人税等の支払額	554,431	992,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400,269	1,528,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,068	120,070
定期預金の払戻による収入	120,064	320,068
有形固定資産の取得による支出	193,507	237,335
無形固定資産の取得による支出	316,772	1,108,460
投資有価証券の取得による支出	325,251	303,997
投資有価証券の売却による収入	230	-
保険積立金の払戻による収入	-	177,437
貸付けによる支出	-	60,000
貸付金の回収による収入	-	60,000
関係会社貸付けによる支出	70,000	110,000
利息及び配当金の受取額	13,316	14,828
その他	33,264	44,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	858,724	1,411,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	1,250,000	1,196,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	198,000	200,600
ストックオプションの行使による収入	27,717	79,657
自己株式の取得による支出	300,263	729,275
配当金の支払額	533,402	778,564
利息の支払額	4,800	5,290
その他	9,749	7,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,498	1,038,068
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,046	921,054
現金及び現金同等物の期首残高	5,423,997	6,235,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,547,043	5,314,837

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
販売促進費	646,948千円	694,307千円
貸倒引当金繰入額	194	878
給料手当	2,491,133	2,592,075
賞与引当金繰入額	289,636	287,621
退職給付費用	129,840	136,733

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,777,112千円	5,544,907千円
預入期間が3か月を超える定期預金	230,068	230,070
現金及び現金同等物	5,547,043	5,314,837

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	535,526	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式182,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が299,938千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,726,486千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	779,813	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年8月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が729,235千円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が235,471千円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,962,144千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円93銭	52円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,352,470	1,657,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,352,470	1,657,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,506	31,275
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円02銭	51円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,468	1,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 公 太 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 熊 谷 康 司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。